

基本目標

「21世紀の本県経済を担う新たなリーディング産業の創出」
～新たな製品や事業を次々と生み出せる成熟した厚みのある産業構造の形成～

本県経済の活性化の鍵
「新しい移出産業をいかに創出するか」

愛媛県産業振興指針見直しの背景

近年の経済社会情勢の変化
・平成13年度の日本経済
…10年度以来のマイナス成長
・県内産業の空洞化の進展
・「骨太の方針」による日本経済の再生シナリオの遅れ
・「経済と環境の両立」という新たな視点
・経済構造の変化に対応しきれていない多くの県内中小企業

見直しの必要性
・国の産業政策の変化
「新産業都市建設促進法」
「工業整備特別地域整備促進法」廃止等
・国・地方あわせ700兆円に迫る長期債務、年々厳しさを増す県財政
・政策の「選択と集中」を念頭に、県経済の活力向上を目指して、より地に足のついた自立型の産業政策が求められている。

「自助と自立の精神」の下、多様な地域資源を生かしながら、知恵と工夫の競争を通じて、特色ある地域産業を形成すべく、新たな産業振興戦略を提示する。

愛媛県産業の現状と課題

本指針で検討する振興策は、県内総生産の1/4を占め、県内経済の牽引役を果たしている製造業と、情報サービス業を中心とするサービス業を対象とする。

産業構造の特徴
・基礎素材型産業に特化
・出荷額の半分を占める県外大手企業
最近10年間の製造業の動向
・事業所数(本県: 22.6%、全国 21.8%)
・従業者数(本県: 20.2%、全国 17.9%)
・出荷額(本県: 4.8%、全国 7.1%)

圏域ごとの産業の現状と企業活動の状況(平成12年製造品出荷額等)

- 宇摩圏域
・5,912億円(県構成比17.1%)
新居浜・西条圏域
・1兆551億円(同 30.4%)
今治圏域
・5,583億円(同 16.1%)
松山圏域
・8,952億円(同 25.8%)
八幡浜・大洲圏域
・1,739億円(同 5.0%)
宇和島圏域
・1,934億円(同 5.6%)

既存産業の高付加価値化・高度化

地場産業等の高付加価値化・高度化
～「製造業から創造業へ」～

- ・「顧客満足の追求」の視点に立ったものづくり
- ・研究開発型企業への脱皮
- ・独自分野におけるオンリーワン企業を目指す、経営革新型企業の多量育成
- ・地域資源(同業種異業種ネットワーク、大学や公設試等との連携)を活用した「コラボレーション」の促進

中核的企業の展開支援

- 〔本県出荷額の約半分を占める県外大手企業等〕の動向が本県産業の活力向上の鍵を握る
- ・熾烈な国際競争にさらされている中核的企業の新分野展開や新製品開発等の側面的支援
- ・中核的企業と地元中小企業との連携強化

国への各種規制緩和の働き掛け、企業立地奨励金や雇用促進助成金等の活用
中核的企業と地元中小企業との交流会の開催など

施策目標

基本的方向

新規成長分野における新事業の創出

新事業創出の重点分野
『医療・福祉』『情報通信』『環境』『バイオテクノロジー』

- ・現指針策定以降の本県経済社会情勢の変化
- ・重点6分野への取組状況
- ・国の重点4分野
- ・「四国テクノブリッジ計画」における推進2分野

現行6分野から4分野へ(選択と集中)

新事業の創出

愛媛資源を活用した新事業の創出
～「愛媛オリジナルな新事業の創出」～

恵まれた自然、豊富な農林水産物や加工品、世界に誇り得る製品を生み出す企業や技術など、素晴らしい資源が存在
愛媛資源を活用した愛媛オリジナルな新事業の創出に取り組む必要がある

- ・ローテクや既存技術の活用
- ・ニッチ分野や高級品分野への特化
- ・創業や新分野展開にチャレンジャーする風土の醸成

企業活動を総合的にサポートする新事業創出支援体制の拡充・強化(共同研究の促進、補助制度や融資制度の拡充、人的支援体制の充実)など

具体的方向

紙関連産業

物流や技術の高度化によるコストダウン
新商品開発や新分野展開
・特殊機能紙、合成繊維紙、不織布等
・化成品や化粧品・医薬部外品等
・高齢化や環境問題に対応したものづくり
生活文化創造型産業へ
紙産業研究センターや大学との共同研究

アパレル産業

生産流通コストの削減
・QRの推進によるリードタイムの短縮
縫製技術の高度化
・ホルガーメントの導入やIT化の推進等
デザイン力やファッション性の向上
・企画プランナー、デザイナーとの提携
マーケットイン型産業へ

電気機械産業

特定の大手企業に頼らない受注体制の構築
・技術や企画、営業力を強化し、製品開発や工程設計段階から大手メーカーのプロジェクトに参画できるような企画提案型企業への転換
ニッチ分野に特化した電気機械メーカーへの転換
・医療・福祉、環境分野など

中小鉄工業

受注拡大
・自社の強みを生かした攻めの営業
・組合企業間の連携による共同受注
下請けからの脱皮
・蓄積した高精度の製造・加工技術による自社製品の開発
・培った技術の高度化による新分野展開
高度メカトロ産業へ
地域の産業高度化支援機能の活用

造船産業

得意分野への特化(船種、規模の特化)
差別化(特定分野で他社に負けない品質、技術力、価格競争力)
IT化や部材の共同発注による生産コストの削減
事業提携やグループ化による経営基盤の強化
中堅技術者の人材育成、確保

その他製造業

「顧客満足の追求」
中小企業間ネットワークや産学官連携を軸に、新技術、新商品開発
オンリーワン企業へ
戦略的ツールとしてのIT活用による経営革新型企業への脱皮

タオル産業

「差別化」=「中高級品タオル」「脱タオル製品」
ニッチ分野、環境対応型高付加価値商品の開発
新たな流通体制の確立
マーケット開拓(展示商談会の開催、見本市の出展等)
関連業者等との協業化やグループ化

食品加工産業

加工技術力や商品企画・開発力の向上
水産物の優れた栄養特性を生かした新製品開発
生産・流通コストの低減(原材料の共同発注、物流の共同化)
食の安全性への配慮(HACCPやISOの取得)
工業技術センターの研究開発機能の拡充・強化、愛媛大学との産学官共同研究

医療・福祉関連産業

高齢者、障害者等の生活の質の向上に対応した福祉用具の開発(UDの導入、デザインやファッション性にも配慮したものづくり)
・技術シーズやアイデアを募集し、商品化、事業化に結びつける
・企業・大学・公設試等のコラボレーションや異業種間の企業組合等による商品開発
多様な医療・福祉機器やサービス、健康食品などをタイムリーに提供できるマーケットイン型産業へ

情報関連産業

県、えひめ産業振興財団、民間企業、地元教育機関等の連携によるスキルに応じた体系的な研修の実施
IT関連企業等への愛媛情報サービス・パークの活用
本県への企業立地支援
コールセンターやデータセンター等IT系企業の誘致
情報関連産業の集積拠点づくり
県や市町村が先導して電子化業務をアウトソーシングすることによる県内ソフトウェア企業の受注機会の拡大

環境関連産業

産学官のコラボレーションの強化による新製品開発、新技術・新サービスの創出
イノベーションに取り組む
県内企業の環境ISO認証取得や環境会計の導入を促進するための研修や技術指導等の充実
「えひめエコランド構想」の推進による環境ビジネスの育成、振興
グリーン購入の拡充・徹底

バイオテクノロジー関係

「バイオ産業創出支援プロジェクト」を設置し、産業化促進支援策等を検討
構造改革特区制度の活用・導入による大学発ベンチャービジネスの積極的な育成・支援
企業や公設試、愛媛大学の研究者等による密接な人的ネットワークの構築
バイオ産業クラスターの形成

基本政策

地域産業クラスターの形成

・産学官の広域的人的ネットワークの形成
・起業家育成施設等の整備
・販路開拓や経営・財務面での支援
・特にバイオ産業クラスターの形成(構造改革特区制度の導入、大学発ベンチャーの育成・支援)
など

新しい製品・技術の研究開発機能の強化

・試験研究機能の強化(繊維産業・窯業試験場の再編整備、農業・林業・水産業・環境の各種試験研究機関との連携)
・職務発明等に対する報償・評価制度の拡充
・ベンチャーファンドの設立支援
・県内企業の知的財産の保護活用
等の支援(四国TLOや知的所有権センターとの連携強化)
・前向きな取組への支援策の拡充
など

資金供給(金融・補助制度)の充実・強化

・アクティブベンチャー支援事業の小規模・随時募集枠の新設
・県単融資制度の充実
・経営革新を図る企業への資金支援の検討
・ベンチャーファンドの設立支援
・機動的かつ弾力的に活用できる総合補助金制度等の導入の検討
など

人材の育成・確保

・高等技術専門校の訓練科目、カリキュラム等の見直し
・Uターン就職の促進、県立職業能力開発短期大学校の設置等の検討
・地元教育機関等との産学官連携によるIT人材の育成
・シニアアドバイザー制度の拡充や、元気な高齢者の起業支援体制づくり
など

企業誘致の推進

・雇用吸収力のあるIT系企業や企業の研究開発部門等の積極的な誘致
・高度な基礎技術等を有する中小企業等へのアプローチ
・愛媛ならではの資源を活用した企業誘致
・愛媛情報スーパーハイウェイ回線の企業への安価提供
・企業立地優遇制度の見直しや拡充
など

情報関連産業の集積拠点の整備

・ソフトウェア企業等の集約や大手IT系企業を誘致するための、PFI事業や民間遊休施設を活用した集積拠点施設の整備
など

国際化の一層の促進

・海外企業との商談機会や国際関連情報の提供
・国際ビジネス担当者への実務研修の実施
・外資系企業の誘致促進、県内企業との共同事業化促進
・国際化を支援するネットワークづくり、海外の自治体との自治体間交流の展開
・物流の円滑化、効率化支援
など